第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生 総合戦略の進捗状況（令和6年度）

令和7年9月時点

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（令和6年度）

< 1 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け >

○本県においては、地方創生に向けた取組の充実・強化に向けて、平成27年（2015年）10月、2060年に100万人規模の人口確保を目指す「長崎県長期人口ビジョン」を策定するとともに（令和元年度に改訂）、令和2年（2020年）度～令和7年（2025年）度までの人口減少対策の具体的取組を示す「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）を策定した。
 ○長崎県長期人口ビジョンにおいては、自然減対策として、合計特殊出生率を2030年に県民の希望出生率2.08まで上昇させるとともに、社会減対策として、人口の社会移動を2040年に均衡させることとしており、こうした方向性を踏まえながら、総合戦略において以下のような基本目標等を設定している。

< 2 推進・検証方法 >

○産学官金労言の有識者からなる「長崎県まち・ひと・しごと創生対策懇話会」の議論等も踏まえながら、基本目標やKPIの実績値により、施策の成果・効果を客観的に検証し、改善を行う（PDCAサイクル）。
 ○「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策体系は、令和3年度から開始した「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の施策体系にあわせており、指標（KPI）も同様のものことから、評価を一本化している。なお、個別の調書は施策評価調書（総合計画及び総合戦略の評価）として作成するが、評価結果の概要はそれぞれ作成する。

< 3 全体的な進捗状況 >

○下表のとおり、計120項目（再掲含む）のKPIについて、実績値が把握できていないもの等を除いた115項目（令和5年度：115項目）で見ると、その内、約50%となる58項目（令和5年度：50%、58項目）において「達成」又は「順調」、約28%となる32項目（令和5年度：約30%、34項目）において「やや遅れ」、約22%となる25項目（令和5年度：約20%、23項目）において「遅れ」となっており、令和5年度と比べ、評価可能KPI数に変更はなく、目標達成となっているものについても変更はない。目標未達成だが改善傾向にあるものが2項目減、目標未達成かつ進捗に課題があるものが2項目増となっているものの、全体的な進捗としては目標達成に向けて着実に取り組んでいると思われる。

○基本目標毎で見ると、

【①ひと】では、県内高校生の県内就職の促進や外国人労働者数など約80%において、目標を達成または改善傾向であるものの、県や市町の窓口を通した移住者数などに遅れがみられる。

【②しごと】では、誘致企業の雇用計画数や県産品の輸出額の増加など約76%において、目標を達成または改善傾向であるものの、情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数などに遅れがみられる。

【③まち】では、農山漁村地域への移住者数の増加や空き家活用団体等により活用される空き家の数など約80%において、目標を達成または改善傾向であるものの、しまの人口の社会増減数などに遅れがみられる。

※基本的方向別の KPI 進捗状況（順調・遅れ等）は以下に記載

(1) KPIの進捗状況

基本目標	KPI進捗状況（R7.7時点）					
	総数 ①	実績 未把握等 ②	評価可能 KPI数 ③ (①-②)	③の内訳		
				達成・順調 (単年度または最終 目標達成)	やや遅れ (目標未達成だが改 善傾向)	遅れ (目標未達成かつ進 捗に課題あり)
①地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く【ひと】	35	0	35	16 46%	12 34%	7 20%
②力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す【しごと】	49	3	46	20 43%	15 33%	11 24%
③夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る【まち】	36	2	34	22 65%	5 15%	7 21%
合計	120	5	115	58 50%	32 28%	25 22%

※各数値は四捨五入による端数処理のため内数の合計が100%にならない場合があります。

(2) 基本目標（具体的目標）の進捗状況

① 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く		R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-1 転出超過数を33%程度改善させる （累計）	目標値	1.7%程度改善 (630人)	5.4%程度改善 (1,970人)	10.5%程度改善 (3,820人)	16.5%程度改善 (6,000人)	24.1%程度改善 (8,740人)	33.0%程度改善 (12,000人)
	実績値	0.8%悪化 (299人悪化)	2.3%悪化 (868人悪化)	5.7%改善 (2,106人改善)	11.2%改善 (4,105人改善)	20.5%改善 (7,469人改善)	
①-2 1県内高校生の県内就職率を68% に引き上げる (H31.3:61.1%)	目標値	65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
	実績値	69.9%	72.1%	69.6%	68.5%	71.7% (速報値) 🏆	
①-3 2県内大学生の県内就職率を50% に引き上げる (H31.3:41.0%)	目標値	42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
	実績値	40.8%	40.8%	42.7%	40.4%	41.2%	
①-4 3県内移住者（単年度）を3,200人 に引き上げる (H30:1,121人)	目標値	1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
	実績値	1,452人	1,740人	1,876人	2,075人	1,998人	
①-5 4福岡県及び首都圏の大学等に進 学した長崎県出身者のUターン就職者 数を340人に引き上げる (H31.3:204人)	目標値	240人	260人	280人	300人	320人	340人
	実績値	248人	269人	232人	257人	算定中	
①-6 5県内外外国人労働者数（技能実 習、特定技能）を5,012人に引き上げ る (H30:2,462人)	目標値	2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
	実績値	3,188人	3,043人	4,120人	5,751人	6,506人 🏆	
② 合計特殊出生率を1.93まで引き上げる (H30:1.68)	目標値	1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
	実績値	1.61	1.60	1.57	1.49	1.39 (概数値)	

② 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す		R2	R3	R4	R5	R6	R7
③ 誘致企業及び県支援を受けた地場企業 の雇用計画数を3,600人とする （累計）	目標値	600人	600人	600人	600人	600人	600人
	実績値	1,151人	1,602人	346人	1,053人	685人 🏆	
④ 観光消費額（総額）を4,137 億円に引 き上げる (H30:3,778億円)	目標値	3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
	実績値	1,873億円	1,859億円	2,731億円	3,535億円	算定中	

(2) 基本目標（具体的目標）の進捗状況

③ 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る		R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤ 持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数を220に引き上げる（H30：74団体）	目標値	130	160	190	160	190	220
	実績値	103	118	132	158	180	
⑥ 各地域において地域の特色を活かし、広域連携や九州各县等と連携した地域づくりを推進する	目標値	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中 県北地域（肥前窯業圏）の活性化、九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 等					
	実績値						

< 4 今後の方向性 >

○本県においては、近年、人口減少や少子高齢化等に伴う人口構造の変化に加え、デジタル技術の進展やエネルギー・物価高騰、気候変動の影響などにより、社会経済情勢や人々の意識に大きな変化が生じている。

○また、西九州新幹線や長崎スタジアムシティの開業など「まち」の佇まいが大きく変わるプロジェクトが進展するなど、本県は大きな変革の時期を迎えており、こうした情勢の変化に的確に対応し、地方創生施策の充実・強化を図る必要がある。

○社会減対策については、企業誘致や地場産業への支援による新規雇用創出のほか、県外からの移住の促進、高校生の県内就職率の改善に加え、技能実習生など外国人材の受入増加などの幅広い分野において一定の成果を上げており、全体としては改善傾向にあるものの、若者や女性の転出超過が続いており、若者が魅力を感じるような仕事の創出や住みたいと思うまちづくりなど、さらなる施策の充実を図る。

○自然減対策については、こどもを生き育てるための経済的な支援や結婚支援のほか、男女がともに働きやすい環境の整備など、様々な取組やきめ細かな支援を進めてきたところであるが、コロナ禍等による影響も受け、若い世代の人口減少に加えて、婚姻数が減少し、これに伴い出生数が減少していること、さらに高齢化の進行による死亡数の増加により、自然減が拡大していることを踏まえ、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した切れ目ない支援をさらに強化する。

○一方で、国においては、地方創生2.0の基本構想において、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めたうえで、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じ、「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方の実現に向けて取り組んでいくとしている。

○今後においては、これまでの施策をより連携・充実させることに加え、都市と地方や地方同士の人材交流・人材循環を促進しながら、人口減少社会の中においても、本県の活力を維持・向上していくため、国の地方創生2.0等の国の政策とも連動しながら、実効性を高め、若者や女性にも選ばれる魅力ある長崎県の実現に向け、戦略的に取り組んでいく。

< 5 基本目標や主なKPIの進捗状況の分析及び今後の方向性 >

①地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く【ひと】

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①6年間の転出超過数を33%程度改善させる（累計）	やや遅れ	目標		1.7%程度 (630人改善)	5.4%程度 (1,970人改善)	10.5%程度 (3,820人改善)	16.5%程度 (6,000人改善)	24.1%程度 (8,740人改善)	33.0%程度 (12,000人改善)
		実績		0.8%悪化 (299人悪化)	2.3%悪化 (868人悪化)	5.7%改善 (2,106人改善)	11.2%改善 (4,105人改善)	20.5%改善 (7,469人改善)	
<p>（進捗状況の分析） ○令和6年転出超過数は2,692人で、基準値（平成30年:6,056人転出超過）と比べ3,364人改善し、令和2年の転出超過数（299人悪化）、令和3年の転出超過数（569人悪化）、令和4年の転出超過数（2,974人改善）及び令和5年の転出超過数（1,999人改善）と合わせた累計は7,469人改善となった。 ○このうち、令和6年の日本人の転出超過数は、4,810人で基準値（平成30年:6,387人転出超過）と比べ1,577人改善。一方、外国人は、令和2年、3年は転出超過であったものの、令和4年から転入超過に転じ、令和5年も引き続き転入超過、令和6年は転入超過数2,118人と基準値（平成30年:331人転入超過）と比べ1,787人増加した。 ○外国人の転入超過については、全国的な傾向と同様、労働力不足を背景に外国人材を確保する動きが強まっていることなどによる、技能実習、特定技能等の外国人労働者や留学生等の増加が要因と考えられる。 ○日本人の転出超過数については、男性よりも女性の方が多くなっており（男性：▲1,953人、女性：▲2,857人）、特に15歳～24歳の若年層の女性の転出超過（▲1,927人）は女性全体の約67%を占めていることから、転出数の抑制及び転入促進等の改善対策が重要。 ○市町別の県外の転出超過数は、時津町、五島市、西海市などで転出超過に転じた一方、大村市、諫早市で転入超過数が拡大したほか、波佐見町では転入超過に転じたこと等から、県全体での転出超過数は令和5年より1,365人改善している。 ○転出地域別では、福岡県への転出超過数が2,840人で最も多く、首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への転出超過数は1,565人で令和5年の1,704人と比べ139人改善したものの、依然として転出超過の状況が続いている。</p>									
<p>（課題） ○これまで、デジタル田園都市国家構想交付金など国の有利な財源を活用しながら総合戦略に基づき各種施策を講じた結果、誘致企業や地場企業による雇用創出、県内高校生の県内就職率や県内外国人労働者数などにおいて、一定の成果が見られつつあり、こうした施策の展開等により、令和6年における社会減は改善している。 ○しかしながら、進学、就職等で若い世代や女性を中心とした福岡県や首都圏などの県外への転出により、依然として厳しい状況が続いている。</p>									
<p>（今後の方向性） ○今後においては、若い世代・女性が魅力を感じる仕事の創出や女性の活躍推進のほか、本県に住みたいと思える環境づくりとその魅力の発信など、施策の充実・強化を図るとともに、子育て世代をターゲットとした移住対策の強化など、自然減対策にもつながる、より相乗効果の高い施策構築に取り組む。また、若者や女性の県外流出の要因等を把握することにより、新たな発想や視点を取り入れながら、市町や民間など関係団体との連携を一層図りながら、産業振興対策をはじめ、社会減対策の充実・強化に努める。</p>									

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-1 県内高校生の県内就職率を68%に引き上げる	順調	目標		65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
		実績	61.1% (H31.3)	69.9%	72.1%	69.6%	68.5%	71.7% (速報値)	
<p>(進捗状況の分析) ○高校との連携による企業説明会や企業見学会の開催など、高校生等に県内企業の魅力を伝える取組や、キャリアサポートスタッフを中心としたきめ細かな就職支援を行った結果、令和6年度（令和7年3月卒業生）の県内就職率は71.7%（速報値）となった。</p>									
<p>(課題) ○県内企業を知る機会を創出し、多くの生徒に県内企業の魅力を伝えることができ、県内就職率も71.7%（速報値）と目標を上回った。一方で、保護者向け企業見学会などの参加者が伸び悩んだため、より多くの保護者にも県内企業の魅力を知っていただくことが課題である。</p>									
<p>(今後の方向性) ○高校生へ県内企業の魅力を伝える取組を継続して実施していくことが重要である。また、保護者が参加しやすい企業見学会とするために、時期や内容を検討していく。</p>									

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-2 県内大学生の県内就職率を50%に引き上げる	やや遅れ	目標		42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
		実績	41.0% (H31.3)	40.8%	40.8%	42.7%	40.4%	41.2%	
<p>(進捗状況の分析) ○大学生の県内就職率については、学生ニーズに合わせた就活イベントや大学と連携した取組などを実施した結果、令和7年3月卒の県内就職率は基準年並に戻した。一方で、全国的な人材不足のため、県外企業からのアプローチも活発化し、学生には広い選択肢が提供されており、県内就職率は依然厳しい状況である。</p>									
<p>(課題) ○就職活動においてインターンシップの重要性が上がってきており、3年次の夏期インターンシップまでに県内企業との交流機会を強化するなどの取組が必要である。</p>									
<p>(今後の方向性) ○県内企業へのインターンシップ受入学生数を増加させるため、大学低学年時から企業を直接見て、体験できるフィールドワーク等の取組を実施し、県内企業に興味を持ってもらえる機会を創出することで県内就職につなげるよう取り組む。 ○学生のニーズに応じた就活イベントの開催や県内企業の魅力を伝える動画・SNS等を活用した情報発信など、県内企業の情報提供に努める。</p>									

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-3 県内移住者（単年度）を3,200人に引き上げる	遅れ	目標		1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
		実績	1,121人 (H30)	1,452人	1,740人	1,876人	2,075人	1,998人	

（進捗状況の分析）

- 令和6年度の県内移住者数は1,998人となり、過去最高の令和5年度から77人の減少となった（達成率66%）。
- 県と21市町で共同運営している「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、移住の実現まできめ細かなサポートに取り組んだものの、都市部からの移住者数が減ったこと等により対前年度比減となり、目標値には届かず、進捗状況としては「遅れ」となった。
- 移住に関する情報発信については、専門的知見を持つデジタルコーディネーターを活用し、移住支援サイト「ながさき移住ナビ」の改善・運用を行ったほか、移住潜在層を掘り起こすため、都市部の20代～40代をターゲットとしてWEBプロモーションやSNS・Youtube等での魅力発信を行った。
- 東京圏からの移住を促進する「移住支援金」については、制度情報の積極的かつ効果的な発信等により、活用者が順調に伸び、過去最高の105件となった。
- 移住者の属性は、40代以下の割合が高く全体の約8割を占め、Uターン・Iターンの割合は、Uターンがやや多くなっている。移住者の前住所別では、令和5年度と同様、福岡県、東京都、神奈川県の順に多かった。

（課題）

- 移住者数は令和6年度の目標値3,000人に対し、実績値は前年度（令和5年度）の2,075人を下回り1,998人となった。
- このことは、自治体間の移住者獲得競争が激化していること、また、コロナ禍を経て大都市への人口集中の流れが再加速していることが要因と推定しており、引き続き、市町と密に連携して丁寧な相談対応に努めるとともに、都市部対策を強化する必要がある。
- また、移住者数を増加させるために、引き続き、長崎暮らしの魅力等を効果的に発信していくことで移住顕在層を確実に取り込み、併せて移住潜在層を掘り起こす取組を実施していく必要がある。

（今後の方向性）

- 引き続き、「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、都市部やオンラインでの移住相談会の開催や電話・メール等での相談対応など、移住実現まできめ細かなサポートを行う。
- 併せて、都市部対策の充実・強化を図っていくこととし、令和7年度は、東京での大規模移住相談会の開催回数を増やすとともに、東京において移住潜在層向けPRイベントを開催する。
- 情報発信についても、引き続き、SEO（注1）・SX0（注2）対策を講じながら「ながさき移住ナビ」を運用していくとともに、WEBプロモーション、SNS発信、動画配信等を行う。
- また、県民も情報発信の重要な担い手と位置づけ、県民自らがその暮らしの魅力を発信するというような機運を醸成していく。
- （注1） Googleなどの検索エンジンにおいて特定キーワードで検索したときに上位に表示されるようにすること。
- （注2） 検索エンジンで検索したユーザーの意図にあったコンテンツを提供しユーザーの満足度を高めること。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-4 福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数を340人に引き上げる	-	目標		240人	260人	280人	300人	320人	340人
		実績	204人 (H31.3)	248人	269人	232人	257人	算定中	
<p>(進捗状況の分析)</p> <p>○長崎県出身者のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、福岡県内や首都圏・関西圏の大学を積極的に訪問し、Uターン就職促進に向けた協力体制を構築した。</p> <p>○令和6年度は県外大学や専修学校5校と就職支援に関する連携協定を締結し、校内での企業交流会や県内企業見学ツアー等を新たな協定校とも開催できた。今後のUターン就職の拡大につなげていくため、県外大学職員を講師とした企業向けセミナーや県外大学と県内企業との情報交換会を新たに開催するなど、県外大学と県内企業との繋がりを創出する機会を多数設けた。</p>									
<p>(課題)</p> <p>○積極的な大学訪問等による大学との関係づくりにより、本県のUターン就職促進の取組に理解のある大学との連携協定締結が進み、学内相談会や企業見学ツアーの実施に繋がるなど、センターの大学内外での活動に一定の成果が出てきているが、大学側の対応には温度差があり、より多くの県外学生のUターンニーズにどのように対応するかが課題であるため、今後、就活スケジュールに合わせた各種イベントの開催や情報発信の手法を検討していく必要がある。</p>									
<p>(今後の方向性)</p> <p>○引き続き、本県出身学生が多く在籍し、本県のUターン就職促進に理解がある大学との連携強化を図り、大学と学生のニーズを踏まえた実効性の高い施策を実施する。</p> <p>○協定締結校を中心とした各種大学主催イベントへの協力や県内企業バスツアー、県内企業と大学の交流イベントを開催し、企業自らが求人情報を大学に届ける仕組みづくりなど、相互に利益のある関係を継続するための施策を実施する。</p> <p>○現役大学生と連携し、学生目線でのSNS等における情報発信を行うなど、県外大学へ進学している本県出身学生にUターン就職を訴求するための施策を展開する。</p> <p>○SNSを活用し、長崎の就職と暮らしの魅力を引き続き情報発信する。</p>									

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-5 県内外外国人労働者数（技能実習、特定技能）を5,012人に引き上げる	順調	目標		2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
		実績	2,462人 (H30)	3,188人	3,043人	4,120人	5,751人	6,506人	

（進捗状況の分析）

○全国的に労働力人口が減少し、人材不足が課題となる中、外国人材の受入れが進んでおり、全国の外国人労働者数は約230万人（令和6年10月末時点）と、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新した。
○本県においては、令和6年度は事業者の理解促進を図るセミナーや相談対応など、外国人材の受入れを支援する取組を推進し、本県の外国人労働者数は前年比28.1%増の11,096人（令和6年10月末時点）となり、全国計と同様に過去最高を記録した。
○このうち技能実習は前年比21.4%増の3,954人、特定技能は前年比62.7%増の2,552人、あわせて6,506人となり、目標を達成した。
○国内の人手不足が深刻化する一方で、国際的な人材獲得競争も激化しており、国において、技能実習に代わる新たな外国人受入制度として「外国人材の育成・確保」を明確な目的とした「育成就労」が令和9年4月に創設される予定である。国の動向等を注視しながら、外国人材の方々に選ばれ、定着していただけるよう、受入・定着促進に向けた関連事業の取り組みを積極的に推進していく。

（課題）

○本県では目標を上回るペースで外国人労働者が増加しているが、労働力人口が減少し、人材不足が課題となる中、本県産業を支える担い手確保に向け、外国人材のさらなる受入促進が重要である。また、国内外での人材獲得競争が激化しているため、外国人材の方に長崎県を選んでいただけるよう、受入・定着に向けた取組の強化が必要である。
○これまでの取組で地域主体の日本語教室を県内各地へ広く展開することができたが、今後は、多文化共生推進拠点としての強化を図っていく必要がある。また、日本語が読めない・話せない在住外国人は地域日本語教室への参画が困難である。
○留学生の多くが県外に就職していることから、留学生の県内定着に向け、関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。
○介護分野においては、事業所に対する県調査により、外国人の日本語能力や介護技能の育成のほか、住居や受入費用負担が大きいことなどが課題としてあげられている。
○農業分野においては、県内外への推進活動を実施し、外国人材の受入人数拡大を図っているが、1～2か月程度の短期間の雇用需要等に対するマッチングや住居の確保が困難な状況であり、受入人数が伸び悩んでいる。
○水産分野では、漁船漁業や魚類養殖業において外国人材を受け入れているが、人手不足を背景にさらなる受け入れ希望がある。また、魚市場における選別・荷捌き作業についても同様に人手不足の状況であるが、現在、特定技能や育成就労制度の対象となっていない。

（今後の方向性）

○これまでのセミナー開催等の取組に加え、あらゆる在留資格に対応できる相談窓口の設置や、企業の受入環境整備を支援するほか、長崎県で働く魅力外国人材の方々に発信するなど、外国人材の受入・定着に向けた取組を強化する。また、IT人材等の高度人材の受入促進に向けて、これまでのバングラデシュIT人材の受入れに加え、県内企業と留学生との交流会等により、留学生の県内就職促進を図る。
○地域主体の日本語教室に対する現地指導や相談対応、教室を支えるボランティアの発掘・養成等を行い、多文化共生推進拠点としての強化を図る。また、日本語が読めない・話せない在住外国人を対象とした基礎日本語教育をオンラインで試行し、地域日本語教室への参画を促していく。
○留学生の県内就職に向けて、長崎留学生支援センターをはじめ関係機関との連携を強化し、留学生が県内へ定着する機会を創出していくため、今後の留学生支援や関係機関との連携のあり方について引き続き協議を行っていく。
○介護分野においては、相談を実施する相談センターの設置や、居住環境整備への支援として家賃等に対する補助を図ることにより、これまで外国人材を受け入れていない介護事業所による外国人材の新規受入を促進する。また、外国人材の専門性の向上と県内での永続的な就業を図るため、介護福祉士資格の取得を支援する。
○県内の認定農業者を対象にした労働力実態調査を実施し、年間を通じた労働力支援ニーズを把握するとともに、本県と農繁期が異なる県外の需要掘り起こしによるリレー派遣の拡大を推進することで、県内農業者の幅広い雇用ニーズへの対応を図る。また、住環境の整備や地域住民との交流会の開催を支援し、外国人が安心して快適に生活できる環境づくりに取り組む。
○水産分野における特定技能や技能実習制度等による外国人材の受入については、国の制度改正の状況を見ながら、働エヌ等と連携し、外国人材の円滑な受入を図る。また、魚市場における選別・荷捌き作業については、特定技能や育成就労制度の対象とする弾力的な運用を引き続き国に求めていく。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
②6年後の合計特殊出生率を1.93まで引き上げる	遅れ	目標		1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
		実績	1.68 (H30)	1.61	1.60	1.57	1.49	1.39 (概数値)	

(進捗状況の分析)
 ○社会全体で結婚・子育てを応援する気運醸成や婚活サポートセンターにおける多様な出会いの場の創出のほか、安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりや男女がともに働きやすい環境の整備など、様々な取組やきめ細かな支援を進めてきたところであるが、本県の合計特殊出生率は、近年減少傾向が見られ、都道府県別順位は第7位と比較的高い水準を保っているものの、県民の希望出生率2.08を大きく下回っている。
 ○その背景には、ライフプランの多様化や結婚観などの意識の変化のほか、経済的な問題や雇用環境、出会いの機会の減少、仕事と家庭の両立の難しさなど結婚や妊娠・出産、子育ての希望の実現を阻む多くの要因があり、改善に向けては様々な取組が必要である。
 ○国においても次元の異なる少子化対策を推進していることから、こうした国の動向等も踏まえ、市町ともさらに連携を図りながら施策の充実・強化を図る必要がある。
 ○なお、合計特殊出生率を「女性有配偶率」と「有配偶出生率」に分解した場合の本県の状況は以下のとおり。
 ・女性有配偶率（令和2年、15～49歳）は全国平均の47.9%と比べ、48.2%と若干高い水準
 ・有配偶出生率（令和2年、15～49歳有配偶女性人口1000人対）は全国平均73.0と比べ、84.5と非常に高い水準
 ○女性有配偶率については、引き続き、県民が希望する結婚の実現に向けた支援が必要である。また有配偶出生率については、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、子育て支援の充実これまで以上に強力に取り組んでいく必要がある。

(課題)
 ○次期総合計画・総合戦略策定にかかる基礎調査（R6実施、以下県調査）結果においては県民の希望出生率が1.84と低下しており、引き続き結婚や妊娠・出産、子育ての希望を阻む様々な要因の改善に向けた取組が必要。
 ○国の子ども未来戦略において、経済的な不安定さにより、若い世代が結婚や子育ての将来展望を描けないことが、少子化の第一の課題として挙げられており、県調査においても、「子どもを育てていて負担に思うことや悩み」や「理想の子どもを持つために必要な支援」の項目において、経済的負担や経済的支援との回答が突出しており、若い世代の所得の持続的な向上が必要。
 ○国の調査においては、現在でも依然として独身者の大半が男女ともに「いずれ結婚するつもり」と回答しているが、その割合は徐々に低下しており、県調査においても同様の傾向が見られる。また、結婚を希望する独身者の5割が結婚に向けた活動を何も行っていないが、年齢が高くなるにつれて結婚の意向が低下する傾向があり、行動を促すための取組が必要。
 ○結婚観の変化などにより、自分が結婚しているイメージが持てない若者や核家族化や地域コミュニティの希薄化の影響により、乳幼児の世話をしたり触れ合ったりする機会がなく、子どもを育てているイメージができない若者も増加しており、ライフデザインの明確化やその実現に向けた行動を促す取組が必要。
 ○女性のライフコースの理想像は、男女ともに「仕事と子育ての両立」が最多となっているが、男女の家事労働時間・仕事時間には大きな偏りがあり、夫婦ともに仕事を辞めずに働き続けることができる環境が必要。

(今後の方向性)
 ○子どもを生き育てるための経済的な支援の充実や、結婚支援の拡充、男女が働きやすい環境の整備や保育環境の充実、教育、医療、安全・安心なまちづくりなどについて横断的な検討を進め、市町とも連携を強化しながら、国の子ども未来戦略等を踏まえて各種施策を講じ、子どもの声を聴くなど新たな視点も加えながら長崎県で子どもを生き育てたいと思っただけのような環境づくりにこれまで以上に包括的に取り組む。
 ○また、若い世代に個々人の希望の実現に向けた行動を促すため、ライフデザインやプレコンセプションケアなどの希望を叶えるために必要な知識の普及等に取り組む。
 ○結婚支援については、各種媒体を活用した効果的な情報発信や、地域・企業コーディネーターを活用した企業及び地域団体等の協力者の主体的な取組の促進により、県民の意識醸成と社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る。また、市町との連携を強化し、より多くの方の行動を促すための多様な出会いの場を創出するほか、SNS等による若者への働きかけを強化するなど、お見合いシステム会員登録の促進と成婚数の増加につなげていく。
 ○子ども施策については、子どもたちが安全・安心に健やかに成長し、その能力と可能性を高めることを積極的に支援するため、共家事・子育ての促進や子育てしやすい職場環境づくりなどによる子ども時間（注1）の拡大や民間団体への支援による子ども場所（注2）の確保・充実をはじめとした安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりのための支援や関連施策の充実・強化に全力を注いでいく。
 (注1) 子どもと一緒に過ごすなど、子どもと向き合う時間
 (注2) 子どもたちの居場所・遊び場や子育て世帯などへの各種支援拠点等

②力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す【しごと】

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
③6年間における誘致企業及び県支援を受けた地場企業の雇用計画数を3,600人とする(累計)	達成	目標		600人	600人	600人	600人	600人	600人
		実績		1,151人	1,602人	346人	1,053人	685人	

(進捗状況の分析)

- 単年度目標：誘致企業の雇用計画数500人、県支援を受けた地場企業の雇用計画数100人、合計600人(累計3,600人)
- 令和2年度実績：誘致企業1,111人、地場企業40人、合計1,151人
- 令和3年度実績：誘致企業509人、地場企業1,093人、合計1,602人(累計2,753人)
- 令和4年度実績：誘致企業241人、地場企業105人、合計346人(累計3,099人)
- 令和5年度実績：誘致企業1,023人、地場企業30人、合計1,053人(累計4,152人)
- 令和6年度実績：誘致企業 500人、地場企業185人、合計 685人(累計4,837人)

○誘致企業の雇用計画数は、企業訪問による本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案や県内視察などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、製造業、オフィス系企業ともに大手企業の立地が決定し、500人の雇用を創出した。

○地場企業の雇用計画数は、地域経済を支える半導体関連や造船関連企業の規模拡大に必要な設備投資の支援等を行うことにより、185人の雇用を創出した。

(課題)

- 誘致企業については、全国的に、大規模災害の発生リスクが高まる中、他県も大都市圏からの企業誘致に注力しているため、本県の立地環境の優位性について、効果的なPRを行っていく必要がある。また、人手不足に伴い、人材獲得が激化する中、働きやすい職場環境の提供や高い賃金水準の設定など、若者に魅力的な企業の誘致が必要である。
- 地場企業については、雇用創出効果が大きく、所得も比較的高い製造業において、世界的な脱炭素化の潮流の中、投資が活発化しているグリーン分野関連企業(半導体、造船・プラントなど)の新たな受注獲得を支援し、地場企業の雇用を伴う規模拡大を促進する必要がある。

(今後の方向性)

- 誘致企業については、民間企業の活用を含め、より効果的な手法による企業誘致活動の実施に取り組むとともに、BCP対策の適地であること、産学官が連携した本県独自の人材育成の取組などをPRしながら、引き続き積極的な企業誘致に取り組む。
- 地場企業については、引き続き、県内市町や金融機関、産業振興財団と連携して企業訪問を行い、新たな設備投資の案件の掘り起こしを図るとともに、生産性向上に向けた県内企業の設備投資の計画やグリーン成長分野における市場ニーズについての的確な情報収集を行い、県内企業の規模拡大等への支援を行う。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
④6年後の観光消費額（総額）を4,137億円に引き上げる	-	目標		3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
		実績	3,778億円 (H30)	1,873億円	1,859億円	2,731億円	3,535億円	算定中	
（進捗状況の分析） ○令和5年の新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の解除や訪日客を対象とした水際対策措置の終了等により、旅行需要は大幅に回復してきている。 ○今後も引き続き、地域資源を活用した魅力的な観光まちづくりや効果的な情報発信に取り組むことで、観光消費額の増加を図っていく。									
（課題） ○地域主体の多様な関係者が参画する観光まちづくりの取組が少しずつ定着し、自立・継続的な取組も始まり出しているが、計画的な事業進捗の管理や計画策定には引き続き支援が必要である。 ○効果的な観光情報の発信のためには、コロナ禍以降の旅行者のニーズの多様化に対応する必要がある。 ○宿泊施設をはじめとする観光関連事業者における品質・ホスピタリティの向上、人手不足への対応が必要である。 ○インバウンドについては、都市部と比較し本県の外国人延べ宿泊者数の回復が遅れている。									
（今後の方向性） ○旅行者に消費を促し、観光消費の拡大を図っていくため、国内外の多くの方々から選ばれる「魅力ある観光まちづくり」の推進が重要であり、引き続き、市町等地域主体の取組に対し、観光の専門家の意見を取り入れる等、サポート体制を強化し、持続可能な観光まちづくりの取組拡大により県内周遊促進につなげる。 ○旅行者のニーズの多様化に対応するため、人流データ等のデータ分析に基づく戦略的なプロモーションによる誘客に取り組む。 ○顧客満足度を高め、選ばれる観光地となるため、宿泊施設の高付加価値化やおもてなし力の向上、宿泊施設における深刻な人手不足の解消に取り組む。 ○インバウンドについては、各市場の動向を踏まえた戦略的な情報発信の強化や国際航空路線及びクルーズ客船の誘致のほか、外国人のニーズに対応した受入環境の整備に取り組む。									

③夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る【まち】

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤6年後の持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数を220に引き上げる	やや遅れ	目標		130	160	190	160	190	220
		実績	74 (H30)	103	118	132	158	180	
<p>(進捗状況の分析)</p> <p>○令和6年度においては、集落対策研修会を計3回開催し延べ約46名が参加したほか、各種勉強会へのアドバイザー派遣について10回の利用があり、約748名が参加した。</p> <p>○上記の研修会やアドバイザー派遣が後押しとなり、22地域（団体）が新たに設立され、持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数は180となった。</p> <p>○目標達成には至らず、進捗状況としては「やや遅れ」となったが、団体の設立には数年かかるものであり、コロナ禍において会合等が制限されていたことの影響が大きいと考えている。</p>									
<p>(課題)</p> <p>○人口減少・高齢化の進展に伴い地域活動の担い手が不足しており、地域づくりに取り組む地域（団体）の設立の必要性は増しているが、人材の確保・育成等が課題となっている。</p> <p>○既存の団体においても、その多くが、地域コミュニティの維持・活性化のためにどのような活動をしていくべきかなど、運営に関し悩みを抱えている。</p>									
<p>(今後の方向性)</p> <p>○今後も、市町と連携して、研修会の開催や団体設立に向けたアドバイザー派遣などにより、地域づくりに取り組む地域（団体）の設立を支援していく。</p> <p>○また、既存団体の課題解決と団体間でのネットワーク強化を図るため、既存団体向けの研修会を新たに開催する。</p>									

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑥各地域において地域の特色を生かし、広域連携や九州各県等と連携した地域づくりを推進する	-	目標	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中 県北地域（肥前窯業圏）の活性化、九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 等					-	-
		実績						-	-
（進捗状況の分析） ○具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中。 ○県北地域（肥前窯業圏）の活性化 長崎県、佐賀県及び関係市町、団体が組織した協議会を設立し、「肥前窯業圏」の情報発信やガイド研修等の人材育成を行うとともに、地域一体となって周遊創出事業を実施し、誘客拡大や認知度向上を図った。 ○九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 九州・沖縄・山口移住イベントを開催するなど各県と連携した取組を実施した。 ○広域周遊化誘客促進事業（九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業） 九州横断3県（長崎・熊本・大分）への周遊及び宿泊客の増加を図るために、3県周遊ツアー等の旅行商品に対する造成支援を行うとともに、首都圏にて3県の魅力・観光情報を発信するためのPRイベントを実施した。									
（課題） ○県北地域（肥前窯業圏）の活性化 日本遺産「肥前窯業圏」の認知度を上げ、圏域内の地域活性化につなげるため、協議会で連携して取り組む必要がある。 ○九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 令和6年度で九州・山口が一体となった移住促進プロジェクトは終了するが、引き続き移住促進を図っていく必要がある。 ○広域周遊化誘客促進事業（九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業） 3県への誘客につなげていくため、より効果的なプロモーションや情報発信に取り組む必要がある。									
（今後の方向性） ○県北地域（肥前窯業圏）の活性化 既存の連携事業を継続的な取組とし、連携の効果を発現させていくため、持続可能な地域主体の事業として発展させていく。 ○九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 今後は各県でそれぞれの強みを活かしながら移住促進に取り組んでいく。 ○広域周遊化誘客促進事業（九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業） 多様化する旅行者のニーズを捉え、温泉や食・歴史など3県に共通する観光コンテンツを活用し、3県連携したプロモーション等に取り組んでいく。									

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本的方向の進捗状況一覧（令和6年度）

基本目標	基本的方向	KPI達成状況					
		総数 ①	目標非設定 実績未把握等 ②	評価可能 KPI数 ③(①-②)	③の内訳		
					達成・順調④ (単年度または最終目標 達成)	やや遅れ⑤ (目標未達成だが改善傾 向)	遅れ⑥ (目標未達成かつ進捗に 課題あり)
地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	3	0	3	2	1	0
	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	3	0	3	0	2	1
	男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり	3	0	3	2	1	0
	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	4	0	4	4	0	0
	地域に密着した産業の担い手の確保・育成	3	0	3	1	1	1
	医療・介護・福祉人材の育成・確保	3	0	3	1	1	1
	外国人材の活用による産業、地域の活性化	1	0	1	1	0	0
	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	2	0	2	0	1	1
	ながさき暮らしUターン対策の推進	6	0	6	2	2	2
	関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	1	0	1	1	0	0
	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	5	0	5	2	2	1
	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	1	0	1	0	1	0
	小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	35	0	35	16 46%	12 34%	7 20%
力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す	成長分野の新産業創出・育成	10	3	7	3	3	1
	スタートアップの創出	1	0	1	1	0	0
	製造業・サービス産業の地場企業成長促進	7	0	7	3	4	0
	戦略的、効果的な企業誘致の推進	3	0	3	1	1	1
	地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進	9	0	9	0	3	6
	県産品のブランド化と販路拡大	2	0	2	1	0	1
	アジアを中心とした海外活力の取り込み	3	0	3	2	0	1
	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	4	0	4	1	3	0
	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	6	0	6	4	1	1
	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	4	0	4	4	0	0
小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	49	3	46	20 43%	15 33%	11 24%	
夢や希望のあるまちを創る、持続可能な地域を	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	2	0	2	0	2	0
	地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	4	0	4	3	0	1
	地域の医療・介護等のサービス確保	2	0	2	1	0	1
	離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保	1	0	1	0	1	0
	ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	5	0	5	4	0	1
	持続可能なインフラの整備及び利活用	4	0	4	3	0	1
	人流・物流を支える交通ネットワークの確立	3	0	3	3	0	0
	九州新幹線西九州ルートの整備と開業効果の拡大	2	0	2	1	1	0
	持続可能で魅力ある都市・地域づくり	6	2	4	3	0	1
	しまや半島など地域活性化の推進	4	0	4	3	0	1
	特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	3	0	3	1	1	1
小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	36	2	34	22 65%	5 15%	7 21%	
合計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	120	5	115	58 50%	32 28%	25 22%	

※各数値は四捨五入による端数処理のため内数の合計が100%にならない場合があります。